

シミュレーション用

青色の枠を入力してください。

項番	項目	勘定科目	現在	シミュレーション	差分
1	人件費	給料手当	118,000,000	118,000,000	0
2		割増賃金	30,000,000	21,000,000	-9,000,000
3		賞与	49,000,000	49,000,000	0
4		通勤費	2,750,000	2,750,000	0
5		法定福利費	13,100,000	13,100,000	0
6		福利厚生費	18,500,000	18,500,000	0
7		その他の人件費	45,000,000	45,000,000	0
8		(製造原価の人件費)	0	0	0
9	小計	276,350,000	267,350,000	-9,000,000	
10	減価償却費	減価償却費		0	0
11		(製造原価減価償却費)	3,330,000	3,330,000	0
12	小計	3,330,000	3,330,000	0	
13	動産 不動産 賃借料	地代家賃	4,530,000	4,530,000	0
14		賃借料	347,000	347,000	0
15		(製造原価地代家賃)		0	0
16		(製造原価賃借料)		0	0
17	小計	4,877,000	4,877,000	0	
18	租税公課	租税公課	330,000	330,000	0
19		(製造業租税公課)	0	0	0
20	営業利益	営業利益	9,500,000	18,500,000	9,000,000
21	合計(付加価値)		294,387,000	294,387,000	0

22	付加価値	294,387,000	294,387,000	0
23	正社員数	60	60	0
24	パート社員数	50	50	0
25	所定労働時間	200,000	200,000	0
26	時間外労働時間	15,000	10,500	-4,500
27	1人1月当たり所定労働時間	152	152	0
28	1人1月当たり時間外労働時間	21	15	-6
29	総労働時間	215,000	210,500	-4,500
30	労働生産性	2,943,870	2,943,870	0
31	時間生産性	1,369	1,399	29
32	人件費生産性	10,653	11,011	359
33	労働分配率	94	91	-3
34	付加価値に占める営業利益率	3.2	6.3	3
35	一人当たり営業利益	95,000	185,000	90,000
36	時間当たり営業利益	44	88	44

* 建設業は製造原価を完成工事原価に読み替える 30%
パート社員係数 0.8

グラフ用	現在	シミュレーション
営業利益	100%	195%
時間当たり営業利益	100%	199%
一人当たり営業利益	100%	195%
付加価値	100%	100%
人件費	100%	97%
時間外労働時間	100%	70%
所定労働時間	100%	100%
労働分配率	100%	97%
時間生産性	100%	102%
労働生産性	100%	100%

●現状の付加価値(≒売上)を維持しつつ、**時間外労働時間**を減らしたい！

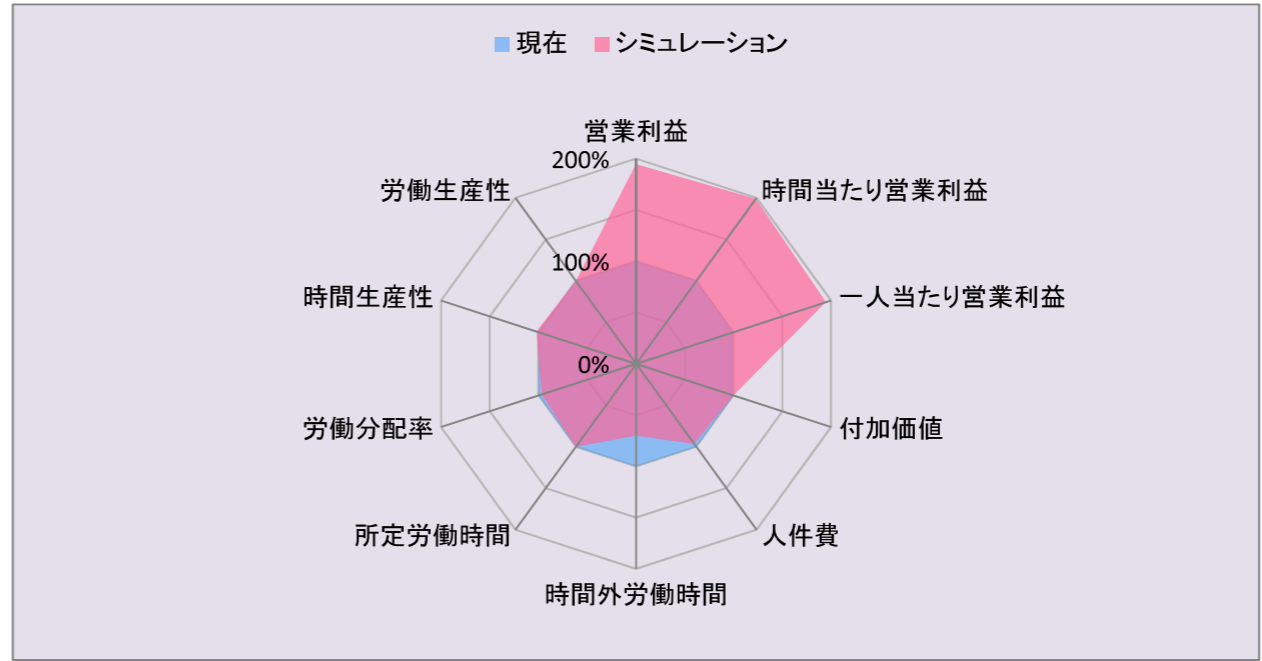
この時間を **30** 時間/月を **21** 時間/月に減らすためには、**4,500 時間DOWN!** (6時間DOWN!)

時間生産性を **1,399** 円/時間にする必要があります。 **102% UP!**

これはすなわち、時間が減っても現在の付加価値を維持するには、**60** 分かかった仕事を **58.7** 分で終わらせればクリアできるということです。 **1.3 分DOWN!**

⇒これが達成できると営業利益が **900** 万円増加します！

これを原資として給与に還元することで、定着率向上及びモチベーションアップにつなげることや、設備投資による更なる効率化を実現し、付加価値の向上につなげることが出来ます！



※シミュレーション計算詳細
時間外労働時間を減らした割合と同じ割合で割増賃金を減らし、減少分を営業利益として付加価値を計算。所定労働時間を減らす場合は、給料手当が変わらないとし、営業利益はそのままとして計算。